

平成26年度 第2回八尾市産業振興会議 議事録

日時 平成27年3月2日(月) 午前10時00分～12時00分

場所 八尾商工会議所会館 3階 大ホール2

出席者 <委員> 今井委員(工)、樫本委員、加藤志津子委員(商)、加藤光子委員(商)、川江委員(商)、須山委員、高橋委員(商)、田中委員(工)、西寺委員、勝浦委員(商)、藤岡委員(商)、藤原委員(工)、文能委員(工)、村本委員(工)、森嶋委員(工)、山本委員
※(工)工業振興部会委員、(商)商業振興部会委員 計16名

<事務局> 馬場次長、太田課長、小谷参事、徳光室長、市川課長補佐、阪口係長、主井係長、後藤係長、松尾副主査 計9名

<オブザーバー> 加納氏((株)そごう・西武八尾店長)、八尾商工会議所・川野課長、(有)協働研究所 東氏、本池氏 計4名 総計29名

－事務局による司会で次第に沿って進行－

1. 開 会

2. 委員変更の報告

八尾市中小企業地域経済振興基本条例第9条第3項及び第4項に基づき、委員の変更の報告。八尾市商店会連合会理事長(新栄商店会会長)の林氏の後任として、八尾市商店会連合会副理事長(北本町中央通商店会会長)勝浦氏に、八尾市女性団体連合会事務局長 中浜氏の後任として、八尾市女性団体連合会事務局次長 西寺氏に、平成26年12月より就任いただいている。兩名より挨拶。

事務局より、産業振興会議委員19名のうち欠席者計3名(その内、1名の代理でオブザーバー参加が1名)、で出席者が16名になっており、八尾市産業振興会議規則第3条に規定する過半数の委員の出席により、会議が成立している旨の報告。

3. 経済環境部次長あいさつ

4. 議 事

－文能座長による議事進行－

(1) 工業振興部会、商業振興部会の検討内容 及び今後の検討スケジュールについて

製造業実態調査(工業振興部会)、小売業・飲食業・サービス業の状況調査結果報告書(商業振興部会)の結果を踏まえて見えてきた各課題について、各部会で検討を行ってきた。

事務局より、工業振興部会の意見の整理と今後のスケジュールについて説明。※資料2
座長より部会の感想と補足

大阪府全体(八尾も含む)で製造業が減少しているその理由は、後継者がいない/海外との競争が厳しくて事業が続けられない等。その一方で、地域の方々からの苦情が増えて、八尾での操業が難しくなっている。工業振興部会に委員として参加いただいている経営者の方々には意識が高く、顧客の要望には何とんでも応えたいという強い信念を持っておられる。儲け第一主義ではなく、お客様あっての会社、従業員あっての会社。ともに成長していこうという認識。毎回の2時間の部会は非常に有意義な内容となっている。このような意識を全ての経営者が持て

ば八尾はもっと活気づくはず。八尾を賑わいのあるまちにしていくため、工業・商業の両部会が一体となれる関係づくりをしていきたい。

続いて、工業部会の各委員より感想が述べられた。

委員：人材育成が課題に挙げられたが、八尾の中でやりがいを持って働ける会社がどれほどあるだろうか。その点を今後、話していきたい。

委員：大手企業は、変動するものづくりを外部に委託している。受託する側としては、大手企業に貢献していきたい。それを維持していくためには、世代交代のための人材育成が必要。弊社の周囲には住宅が隣接しており苦情が入ることもある。弊社が先にこの土地に建っているのだが、そうも言ってもらえないので、共存していくための製造業の今後を考えていきたい。

委員：大企業の製品の一部分を担当している中で、自社のブランド力をどう出すかが課題。八尾の中小企業は商工が連携しながら、危機感を持って新たな産業を生み出していかなければならない。

委員：企業それぞれが課題を抱えていて解決のために苦心しているが、単独での取り組みは難しい。後継者不足も、事業者数減少も、その理由は会社の経営が成り立たないから。魅力がないから。環境の問題もある。これからは企業と行政がじっくり腰を据えて連携をして、将来の方向性を見据えて進んでいきたい。

委員：八尾はものづくりの中小・零細企業が多いのが特徴であるため、競争が激しく、淘汰される。八尾にいるからこそできる事業展開は何か。八尾だからこそできる異業種連携の場などを作りたい。人材育成をこれほど課題に挙げている地域は他にない。意識が高いということ。新たな変革ができるきっかけづくりが産振会議でできたらと思う。

次に事務局より、商業振興部会の意見の整理と今後のスケジュールについて説明。※資料2の後半
部会長より部会の感想と補足

何も対策を取らなければ、毎年約1割もの商店数が廃業予定であるというアンケート結果を衝撃的に捉えたことから部会は始まった。これは八尾市の商業振興政策にとって大きな意味を持つ数値ではないか。新規創業の支援と、どうすれば既存事業者がやりがいを持って商売を継続し、廃業を先延ばしにできるのかを考えていかなければならない。そのための支援策はすでに多種、準備されている。しかし利用できていない現状がある。そのような情報にアクセスしたくても容易にはできない人たちがいる。どうすれば情報に接することができるのか。その点を、部会としては異例だがワークショップ形式で議論した。その後、委員の皆さまの協力で社会実験を試みた。来年度はその結果を分析したい。

商業部会の各委員より感想が述べられた。

委員：工業・商業それぞれの部会の報告を受けて、同じ事業者というくくりで見れば重なる課題は多いと改めて実感した。委員の皆さまは自社の課題を的確に見出していて、その解決のために八尾市の施策を積極的に利用している。それは資料2スライド30のピラミッドで言う①の層。②の層の拡大がどれだけできるかの議論になった。自社の課題の把握がまず必要。それができた上で情報発信とキャッチの仕組づくりをしていきたい。

委員：「シャッター通り」の問題に注目している。八尾市商店会連合会加盟商店街の内、半数は対策を取っていないので今後取り組みをしていきたい。

委員：異業種連携と人材育成は重要な課題。従業員の人間性を高めた上で接客に取り組みたい。

委員：人材育成は工業・商業共通の課題。人のつながりの中で、情報や技術は伝わっていくと痛感している。情報があふれ正しいものを選べない状況にならないように、地道に進んでいけたら変わっていきけると思う。

委員：人と人とのつながりはとても大切だと実感している。個々に頑張っている人はいるが、その点

はバラバラで線になっていない。頑張っている内容の情報共有ができる場があればいい。産振会議でつながった点や取り組みが1つずつ形になることは素晴らしいと思う。

座長：次年度、工業振興部会は「操業・立地環境整備」、商業振興部会は「地域との連携」の議論に取り組んでいく。工業・商業振興部会の合同開催を予定しているので、相互理解の上で新たな発想や意見が出ればと思う。「地域連携」に取り組んでいる情報提供を委員にお願いしたい。様々な機関と連携して創業支援の取り組みを行っておられる。

委員：八尾市、八尾商工会議所、大阪シティ信用金庫で産業連携協定を結び取り組みを進めており、八尾市の事業所数減少を食い止めるため、「創業」「事業承継」の相談窓口を設けている。国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を来年度より本格的に始める。これまでは、まちがあって、人がいて、仕事があった。現状の人口減少から考えると今後は、まず仕事を創り、そこに人が集まりまちができる。そして「やる気のあるまち」は国の施策を得られる。地域のまとまりがなければそれは得られず衰退してしまう。そのためまちによって極端な差が生まれてしまうかもしれない。今後の連携は、これまでの「産・学・官」に金融機関と労働者を加えたまちづくりの視点が必要。金融機関は地域と共存共栄を図っていきたい。

来年度から、私どもの相談窓口は「創業窓口」を常設として相談員を配置して相談に対応する。また、八尾市、八尾商工会議所、日本政策金融公庫の連携による「創業セミナー」を開催予定。創業補助金等を活用して、1軒でも多く八尾での創業が生まれて欲しい。そうすれば雇用が生まれて好循環になる。

当行は、大阪市内で空き店舗対策を5年ほど行っている。(例) 空き店舗を利用して、NPO法人が国立循環器病センターのレシピで調理を行い、地域の独居老人に提供する事業。

商・工の垣根を越えて色んなアイデアを入れれば、もっと地域を活性化させる事業が可能だ。

オブザーバー：西武八尾は来年で35周年。当店は半径5km圏内で売上の8割を占めている。地域の皆さまに愛されている百貨店だと自負している。店内ホールや屋上は、地域イベント開催の場の提供を担ってきた。今後は地元の農産物や食材などをクローズアップした営業活動を進めたい。

部会長：「連携」の重要性は皆さん共有できることだと思う。双方にメリットのある(Win-Winな関係)事例を紹介いただけるとよりイメージしやすい。そのような方向性を示していくことが今後の会議ではより必要と感じている。

座長：これからが知恵の出し所。委員の皆さまには自由なご発言をお願いしたい。今年度・次年度の検討内容について、国の施策で活用できるものはあるか。委員から説明をお願いしたい。

委員：八尾市の立地環境は住工混在や産業用地の不足等により厳しい状況にある。かと言って地方に製造業の機能を分散されるのは八尾市にとって辛いことと思われる。既存企業が根付くためと新分野への挑戦等にも支援制度がある。→「ものづくり商業サービス革新事業」

商業に関しては、人口減や商店数の維持が悩みかと思う。→「地域商業自立支援促進事業」募集中 商店街だけでなくNPOなどの連携体も応募可。地域資源の活用や、外国人観光客の受け入れ、少子高齢化、創業支援、地域交流の取り組み等にも利用できる。

座長：様々な施策があるので利用の検討とPRをお願いしたい。今年度の検討内容と次年度に向けての内容について意見交換をしたが、この他にご意見があれば。

委員：今年の12月に市長への提言の予定があるが、その結果はどのようにして教えてもらえるのか？

事務局：(資料3-1の1ページ) 産業振興会議の提言を受けて、市はどのような施策を打ったのかを、来年の本体会議で提示する活動報告にて報告する。市は施策提言の実行率を指標にしているので、なるべく反映させたい。

委員：その施策が正解・不正解だったのかの見直しが必要。施策を行った後にもその課題が解決され

ていない場合、施策内容がヒットしなかったと考えられる。

事務局：各担当部局が施策内容の検証と評価を行い、市民の皆さんに公表し、審査をしてもらっている。その施策が有効だったかを検証するのは確かに大事。数年度にどうなっているのかを見直さなくてはならない。優先順位を付けながら、個々の事業も見直していきたい。施策評価を中心にこのような会議の場を借りて情報提供できたらと思う。

平成 26 年度の計画と 27 年度の予定についての報告は、異議なしのため了承された。

(2) 平成 26 年度活動報告について

事務局より、資料 3-1、3-2 の説明。

座長：八尾の事業者を支える消費者と女性のお立場から、お二人の委員のご意見を頂戴したい。

委員：委員の皆さんの意識の高さをひしひしと感じる。価格破壊が問題になっている中、消費者は、価格が優先されて安心・安全がおろそかになっている点を懸念している。この会議の場には、価格よりも人間性を重要視する方々が集っているということに安心した。こんな人たちが中心になって、八尾の商工発展につながり、より安心・安全な商品が消費者の元に届けられることを期待したい。

委員：消費者はそこに行けば全てのものが揃うという店で買い物をしたい傾向にある。シャッター通りは大きな問題。空き店舗が住宅になってしまっている商店街もある。シャッターが閉まっている空き店舗は行政の力を借りて売りに出したりして、有効活用できないものか。

座長：この他、ご意見ある方どうぞ。

委員：2 月に大阪経済法科大学にご協力いただき「八尾シンポジウム」を開催し、ディスカッションを行った。その場で、連携した商品の紹介をして、各委員にも協力をいただいた。先ほど他の委員も言われたが、Win-Win の関係になれる連携の形は難しいと実感している。双方に少しでも利益が出ないといけない。どうしていけばよいのかを考える議論が重要。産振会議の回数では少ないのかもしれない。ピラミッドでいう①の意識を持っている人の数は少ない。結果はすぐに見えないので、地道な取り組みになるが、10 年後に商店数が 3 割になってしまうのかもしれないのであれば、焦るくらいの気持ちで連携に取り組まないとその減少を止められない。工業も同様。市民の皆さまとつくっていかねばならない。

5. 産業政策課長あいさつ

6. 閉会

以上